

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,578,060	1,358,202	2,197,203
経常損失 ( ) (千円)	77,368	403,374	135,858
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	236,535	443,779	758,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,191	443,779	762,079
純資産額 (千円)	2,003,405	971,529	1,408,242
総資産額 (千円)	2,360,702	1,936,400	1,847,218
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	101.33	184.06	322.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	49.3	74.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	40,919	180,910	9,526
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	381,699	65,847	418,658
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	162,321	499,807	109,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	612,648	725,624	472,575

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	34.49	61.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月に実施された消費増税の影響等不透明な要素もあったものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益及び個人消費が改善し、設備投資が増加する等、景気は緩やかな回復基調が続いております。

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代（4G）と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されております。また、スマートフォン等の端末の高性能化、クラウド化及びビッグデータの活用から、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた情報をタイミング良くナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として、データベースを活用し、人と作品（コンテンツ）との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、「一人一人に寄り添った良い時間を創る（for Quality of LIFE）」ことを目的に、当社グループの特徴であるMSDB（メディアサービスデータベース）を開発し、主として通信会社及びEC事業者を対象に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト（作者）等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介（レコメンド）サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

また、当社グループは、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、それらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」（以下、「ライフズ」といいます）は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約2,000のオリジナル番組に加え、「SEED」（今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能）や「LIKE」（LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能）により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好み番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。

これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた独自の感性的な音楽データベースを活用する新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用した選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も図って参ります。なお、今期よりその一部が提携先である株式会社レコチョクへ提供を開始しております。

前期に資本・業務提携をしたカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの構築を進めております。将来的には

このデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、合併会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)を設立いたしました。CSMでは、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期においては、通信会社向けの大規模な開発収入の計上等があったものの、今期は、重要パートナー企業との共通基盤データベースの開発の遅れにより関連売上の遅れ及び新規取引先の未達成等から売上高は、前年同期比86.1%の1,358,202千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高が、前年同期比87.0%の1,253,982千円、フィーチャーフォン向けB to Cモデルであるコンテンツビジネスの売上高が、前年同期比76.6%の104,219千円となっております。

売上原価は、重要パートナー企業とのデータベース開発が遅れ、サービス機能改善のために係る開発コストを受注損失引当金として計上し、また前第2四半期頃に順次開始したオリジナル音楽サービス及び関連サービスの開始に伴う減価償却費並びに権利者への支払いによる先行投資の増加によって、前年同期比104.9%の1,298,125千円となりました。

販売費及び一般管理費は、企画営業提案の強化に伴う稼働コスト及びマネージメント層をターゲットとした採用活動費の計上により前年同期比112.8%の467,647千円となりました。

特別損失は、来期黒字化必達に向けた損益分岐点の引き下げのため、構造改革の実施に伴う人員の削減及びオフィスの統廃合に係る費用を構造改革費34,936千円として計上いたしました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,358,202千円(前年同期比86.1%)、営業損失407,570千円、経常損失403,374千円、四半期純損失443,779千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,936,400千円(前連結会計年度末比89,182千円増)となりました。流動資産につきましては1,257,440千円(同219,785千円増)となりました。増減の主な要因としましては、新規借入れ等により現預金の増加(同253,049千円)、開発案件の増加による仕掛品の増加(同112,842千円)があった一方、売掛金回収による減少(同147,460千円)があったことによります。固定資産につきましては、株式取得等により投資その他の資産が増加しましたが、自社サービス用ソフトウェアの減価償却により無形固定資産が減少し、678,960千円(同130,603千円減)となりました。

負債は、964,871千円(同525,895千円増)となりました。増減の主な要因としましては、賞与支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同60,633千円)並びに開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同43,258千円)があった一方、借入金の増加(同499,672千円)及び受注損失引当金の増加(同66,837千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、971,529千円(同436,713千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から49.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、253,049千円増加し、725,624千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、180,910千円(前年同期は40,919千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、減価償却費184,578千円の計上、売上債権の減少147,220千円がありました。一方で、主な支出要因としては、税金等調整前四半期純損失442,970千円の計上、棚卸資産の増加112,842千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少60,633千円がありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,847千円(前年同期は381,699千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得56,517千円及び投資有価証券の取得10,000千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、499,807千円(前年同期は162,321千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、借入金による収入500,000千円がありました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,055千円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、33,572千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの普及による端末の高性能化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する環境が進んでおります。

そのような環境の中で、多様化するコンテンツ・情報流通経路など、インターネット上において入手する情報は飛躍的に増え続けていくものと思われれます。当社グループは、「自分にとって本当に必要な情報」を誰でも分かりやすく活用できるようになるための情報の整理は、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現にはデータベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であると考えております。

当社グループの経営戦略の基本は、このデータベースの開発と活用にあります。

当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めているMSDBを活用したメディア検索サービス、おすすめ紹介（レコメンド）サービス、ストリーミング関連サービスを展開して参りました。MSDBについては、メディア系国内データベースNo.1に向け、引き続き開発を強化し、音楽、映像、書籍、人名、さらにそれらの情報を連携させたクロス等のデータの充実と品質の向上、新しい分野への取り組み、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース機能の強化に取り組み、その範囲を拡大させ、提供サービスの幅を広げるとともにサービスエンジンを開発することで、その時の気分やシチュエーション等から素敵な音楽との出会いを実現する新しい音楽サービスの展開やパートナー企業へのサービスエンジンの提供を展開して参ります。提供サービスを発展・成長させユーザーベースを構築し、独自開発のプロファイリングエンジン（人それぞれの個性、嗜好などの人に関する特徴情報の分類）によるユーザーベースを活用した広告及びマーケティングビジネスにも取り組んで参ります。

その取り組みによって、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図り、中長期的に安定した足腰の強い企業体質を目指して参ります。

また、特徴的なデータベースを活用したサービスの提供対象端末をスマートフォン及びPC、タブレットから、自動車やデジタル家電、ゲーム機等に広げていくことも重要な経営戦略として考えております。これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーへ拡大し、毎日の生活の中で利用して頂くことで人それぞれのライフスタイルを提案しうる継続的な事業の拡大、収益の向上を進めて参ります。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社グループの属する携帯電話関連業界及びインターネット業界は、開発スピードが速く、その開発内容も複雑化しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。そのような事業環境の中で、当社グループは、データベースを基盤とした事業モデルにより集中し収益体質を強化すべく、通信事業者との事業の再構築の強化、CCCグループとの事業最大化、ライフズ関連事業の育成、データベース関連事業の営業強化等による「事業面の強化」に加え、事業の選択と集中、管理体制の強化（中間管理職の育成、執行役員制度の活用等）による「管理面」の強化を行って参ります。また、上記に合わせて、人員の削減、オフィスの統廃合、外注加工費の削減等を含めた構造改革を実施し、損益分岐点を引き下げ、早期に収益体質の改善を図るべく、適宜適切な取り組みを実施して参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,458,000	2,458,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,458,000	2,458,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	21,000	2,458,000	4,400	496,982	4,000	395,382

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,411,000	24,110	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,437,000	-	-
総株主の議決権	-	24,110	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号	24,400	-	24,400	1.00
計	-	24,400	-	24,400	1.00

(注)上記のほか、当社所有の単元未満自己株式35株があります。

2【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 社長執行役員		代表取締役社長		浦部 浩司	平成26年11月1日
取締役		専務取締役	企画営業本部 管掌	伊草 雅幸	平成26年11月1日
取締役		取締役	メディアサービス 開発本部 R&D事業部長	芳林 知仁	平成26年11月1日
取締役 兼 執行役員	経営企画管理 本部長	取締役	経営企画管理 本部長	宮木 公平	平成26年11月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,575	725,624
売掛金	486,862	339,402
仕掛品	31,456	144,298
その他	47,791	48,785
貸倒引当金	1,030	670
流動資産合計	1,037,654	1,257,440
固定資産		
有形固定資産	29,685	7,105
無形固定資産		
ソフトウェア	533,741	484,398
ソフトウェア仮勘定	91,641	16,594
その他	14,393	14,667
無形固定資産合計	639,776	515,660
投資その他の資産	140,101	156,195
固定資産合計	809,563	678,960
資産合計	1,847,218	1,936,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,182	119,923
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,456
未払金	14,600	13,351
未払法人税等	4,221	2,156
賞与引当金	61,124	18,723
役員賞与引当金	18,232	-
受注損失引当金	57,411	124,248
その他	35,661	121,556
流動負債合計	354,431	650,414
固定負債		
長期借入金	2,663	252,371
退職給付に係る負債	78,141	59,155
その他	3,739	2,929
固定負債合計	84,543	314,456
負債合計	438,975	964,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,847	496,982
資本剰余金	390,447	395,382
利益剰余金	553,057	93,949
自己株式	52,341	31,860
株主資本合計	1,382,009	954,453
新株予約権	12,758	17,075
少数株主持分	13,474	-
純資産合計	1,408,242	971,529
負債純資産合計	1,847,218	1,936,400

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,578,060	1,358,202
売上原価	1,238,022	1,298,125
売上総利益	340,037	60,076
販売費及び一般管理費	1,414,756	1,467,647
営業損失( )	74,718	407,570
営業外収益		
受取利息	32	37
持分法による投資利益	-	6,842
雑収入	65	162
営業外収益合計	98	7,042
営業外費用		
支払利息	159	1,540
株式交付費	1,816	-
為替差損	706	1,305
持分法による投資損失	64	-
営業外費用合計	2,747	2,845
経常損失( )	77,368	403,374
特別損失		
固定資産除却損	56,659	3,835
減損損失	125,217	823
構造改革費	-	2,34,936
関係会社株式評価損	29,284	-
特別損失合計	211,161	39,595
税金等調整前四半期純損失( )	288,529	442,970
法人税、住民税及び事業税	906	809
法人税等調整額	52,244	-
法人税等合計	51,337	809
少数株主損益調整前四半期純損失( )	237,191	443,779
少数株主損失( )	656	-
四半期純損失( )	236,535	443,779

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	237,191	443,779
四半期包括利益	237,191	443,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,535	443,779
少数株主に係る四半期包括利益	656	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	288,529	442,970
減価償却費	176,919	184,578
固定資産除却損	56,659	3,835
減損損失	125,217	823
構造改革費	-	34,936
株式報酬費用	3,022	4,316
貸倒引当金の増減額( は減少)	216	360
賞与引当金の増減額( は減少)	33,026	42,401
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,182	18,232
退職給付引当金の増減額( は減少)	616	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	18,985
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	66,837
受取利息	32	37
支払利息	159	1,540
株式交付費	1,816	-
持分法による投資損益( は益)	64	6,842
関係会社株式評価損	29,284	-
売上債権の増減額( は増加)	98,735	147,220
たな卸資産の増減額( は増加)	26,558	112,842
仕入債務の増減額( は減少)	41,710	43,258
未払金の増減額( は減少)	201	1,248
その他	16,781	64,806
小計	85,389	178,283
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	159	2,108
法人税等の支払額	44,341	555
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,919	180,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,355	1,513
無形固定資産の取得による支出	311,230	56,517
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
関係会社株式の取得による支出	49,000	-
差入保証金の回収による収入	-	1,580
その他	1,113	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,699	65,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	17,169	328
株式の発行による収入	192,263	11,070
配当金の支払額	11,340	10,055
リース債務の返済による支出	1,432	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,321	499,807
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	178,458	253,049
現金及び現金同等物の期首残高	791,107	472,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,648	725,624

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	62,369千円	63,581千円
賃金給料及び諸手当	100,081	139,109
支払手数料	47,160	58,112
回収代行手数料	12,367	9,253
広告宣伝費	21,456	18,421
賞与引当金繰入額	9,408	861
役員賞与引当金繰入額	16,089	-
退職給付費用	4,155	5,728
貸倒引当金繰入額	1,751	106
研究開発費	5,561	33,572

2 構造改革費は 人員の削減(営業・運用の効率化) オフィスの統廃合に伴う費用となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	612,648千円	725,624千円
現金及び現金同等物	612,648千円	725,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,154千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月19日付けで、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が91,260千円、資本準備金が91,260千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が490,687千円、資本準備金が390,447千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,919千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

当社グループは、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純損失金額（ ）	101円33銭	184円06銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	236,535	443,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	236,535	443,779
普通株式の期中平均株式数（株）	2,334,254	2,411,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社 ソケット  
取締役 会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年1月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。